

# 事務事業チェックシート

事務事業No **564** 事業名 **救急対策及び救急活動に関する事業**

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
基本方針	4	救急・救助体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		救急高度化等推進整備事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	救急活動に必要な資器材の購入・整備を行い、市民の救命率・社会復帰率を向上させる事業。 また、増え続ける救急需要に対して、救急車適正利用に関する啓発活動を展開し、不要の救急要請を抑制する事業。	救急活動に必要な物品の購入 救急機械器具の修繕 救急車適正利用の啓蒙 民間患者搬送業者による搬送を促進し、救急需要を抑制する				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		PA連携出動の強化 救急車適正利用の促進 民間搬送事業乗務員の講習会開催	救急隊員用タブレットの導入 PA連携出動の強化 ドクターカー本格運用 救急車適正利用の促進 民間搬送事業乗務員の講習会開催	PA連携出動の強化 ドクターカー本格運用 救急ワークステーション（ドクターカー運用含む。）常時開設に向けた検討開始 救急車適正利用の促進 民間搬送事業乗務員の講習会開催	PA連携出動の強化 ドクターカー本格運用 救急ワークステーション（ドクターカー運用含む。）の試行開設及び常時開設に向けた検討の継続 救急車適正利用の促進 民間搬送事業乗務員の講習会開催	PA連携出動の強化 ドクターカー本格運用 救急ワークステーション（ドクターカー運用含む。）の常時開設をめざす。 救急車適正利用の促進 民間搬送事業乗務員の講習会開催

## 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	9,861	10,060	4,603	5,704	6,353		6,353		6,353		
	伸び率 (%)	-	-	-53.3%		38.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	9,215	10,124	8,005	7,668	7,668		7,668		7,668	
		非常勤職員	3,214	1,872	560	563	563		563		563	
		小計	12,429	11,996	8,565	8,231	8,231		8,231		8,231	
	国庫支出金											
	県支出金	7,279	4,967									
	市債											
	その他	281	273	453	453	248		248		248		
	一般財源（税等）	2,301	4,820	4,150	5,251	6,105		6,105		6,105		
所要人数	常勤職員	1.24	1.33	1.05	1.03	1.03		1.03		1.03		
	非常勤職員	1.52	0.89	0.38	0.38	0.38		0.38		0.38		
主な予算内訳		・医療材料費3,000千円										

## 3 目標及び実績

指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	年度目標値	実績値						
活動指標	街頭広報・救命講習回数		300	300	300	300	300	
	単位	回	306	310				
	全体目標値	1,500	全体目標達成度	41.1%	年度別達成度	102.0%	103.3%	
	病院交渉拒否率		24.6	23.6	22.6	21.6	20.6	
成果指標	単位	件	24.6	23.9				
	全体目標値	20.6	全体目標達成度	86.2%	年度別達成度	100.0%	98.7%	
	救急搬送者軽症者率		66.3	64	61	58	55	
	単位	%	66.9	67.4				
		55	全体目標達成度	81.6%	年度別達成度	100.9%	95.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>救急搬送の増加に伴い、活動に必要な物品が増大しています。 また、高齢化社会が進む中、救急需要の増加は抑えがたく、今後も救急車適正利用に関する啓発活動を実施し、緊急性がない救急搬送を抑制しなければ、救急車の現場到着時間の遅延が懸念されます。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>一極集中であった市内の救急医療事情を、タブレットを使用し、リアルタイムな情報を救急隊に提供することで、他の医療機関への搬送を分散する。また、平成26年度から開始したドクターカー運用に加え、救急隊員の質の向上や医療機関との連携強化を図るため、医療機関と協力して救急ワークステーションを常時設置する。</p>